

有価証券報告書

(第 23 期) 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第23期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月24日提出

会社名 株式会社カプコン

英訳名 CAPCOM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 辻 本 憲 三

本店の所在の場所 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 電話番号 06(6920)3605(代表)

連絡者 取締役副社長 大 島 平 治

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第19期 平成10年3月	第20期 平成11年3月	第21期 平成12年3月	第22期 平成13年3月	第23期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	58,201,389	38,366,615	51,574,760	49,082,551	62,742,949
経常利益 (千円)	10,079,186	3,084,207	8,741,942	8,022,543	9,261,438
当期純利益または 当期純損失() (千円)	4,759,728	1,507,108	9,700,102	6,007,229	4,912,043
純資産額 (千円)	29,611,970	30,123,895	51,320,000	62,965,869	68,233,280
総資産額 (千円)	100,833,311	98,127,726	107,776,619	113,493,003	128,512,029
1株当たり純資産額 (円)	841.35	862.96	1,372.16	1,081.62	1,168.51
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	135.24	43.00	273.01	109.90	84.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			237.78	98.47	76.61
自己資本比率 (%)	29.4	30.7	47.6	55.5	53.1
自己資本利益率 (%)		5.0	23.8	10.5	7.5
株価収益率 (倍)		29.3	17.2	32.8	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			14,252,867	3,652,880	3,315,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,338,430	4,547,508	3,066,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,770,000	1,768,900	8,589,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		12,026,331	27,439,378	25,675,866	35,000,343
従業員数 (名)			1,143	1,150	1,269
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	46,890,054	30,256,026	36,896,994	37,488,450	45,015,092
経常利益 (千円)	7,501,501	1,701,547	4,590,179	4,260,370	5,837,792
当期純利益または 当期純損失() (千円)	13,427,071	1,395,705	4,236,118	2,749,591	3,342,497
資本金 (千円)	18,211,324	18,211,324	24,268,024	27,370,126	27,580,143
発行済株式総数 (千株)	35,196	35,196	37,627	58,308	58,435
純資産額 (千円)	41,463,870	42,158,537	57,941,415	65,732,264	68,288,570
総資産額 (千円)	109,769,428	108,486,250	112,102,927	114,753,612	125,671,448
1株当たり純資産額 (円)	1,178.08	1,197.82	1,539.87	1,127.31	1,169.45
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	381.49	39.66	118.36	50.10	57.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			107.34	46.32	52.78
自己資本比率 (%)	37.8	38.9	51.7	57.3	54.3
自己資本利益率 (%)		3.3	8.5	4.4	5.0
株価収益率 (倍)		31.8	39.7	71.9	60.6
配当性向 (%)		50.0	17.1	41.8	34.9
従業員数 (名)	946	1,017	1,019	1,009	1,107

- (注) 1 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 5 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 沿革

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U.S.A., INC.設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
63年7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成元年8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置。
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更。
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
4年2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖。
4年5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD.を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U.S.A., INC.を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD.(CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年6月	CAPCOM EUROSOFT LTD.の株式をCAPCOM U.S.A., INC.が100%所有。
9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的としたカプコンチャージ株式会社を設立。

3 事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社11社および関連会社1社で構成されており、コンシューマ用機器販売事業、業務用機器販売事業、アミューズメント施設運営事業等を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.(連結子会社)、CAPCOM ASIA CO., LTD.(連結子会社)およびCAPCOM EUROSOF T LTD.(連結子会社)が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ(連結子会社)、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(連結子会社)に一部委託しております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC.(連結子会社)、およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社、株式会社カプトロン(連結子会社)およびCAPCOM COIN-OP, INC.がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔その他事業〕

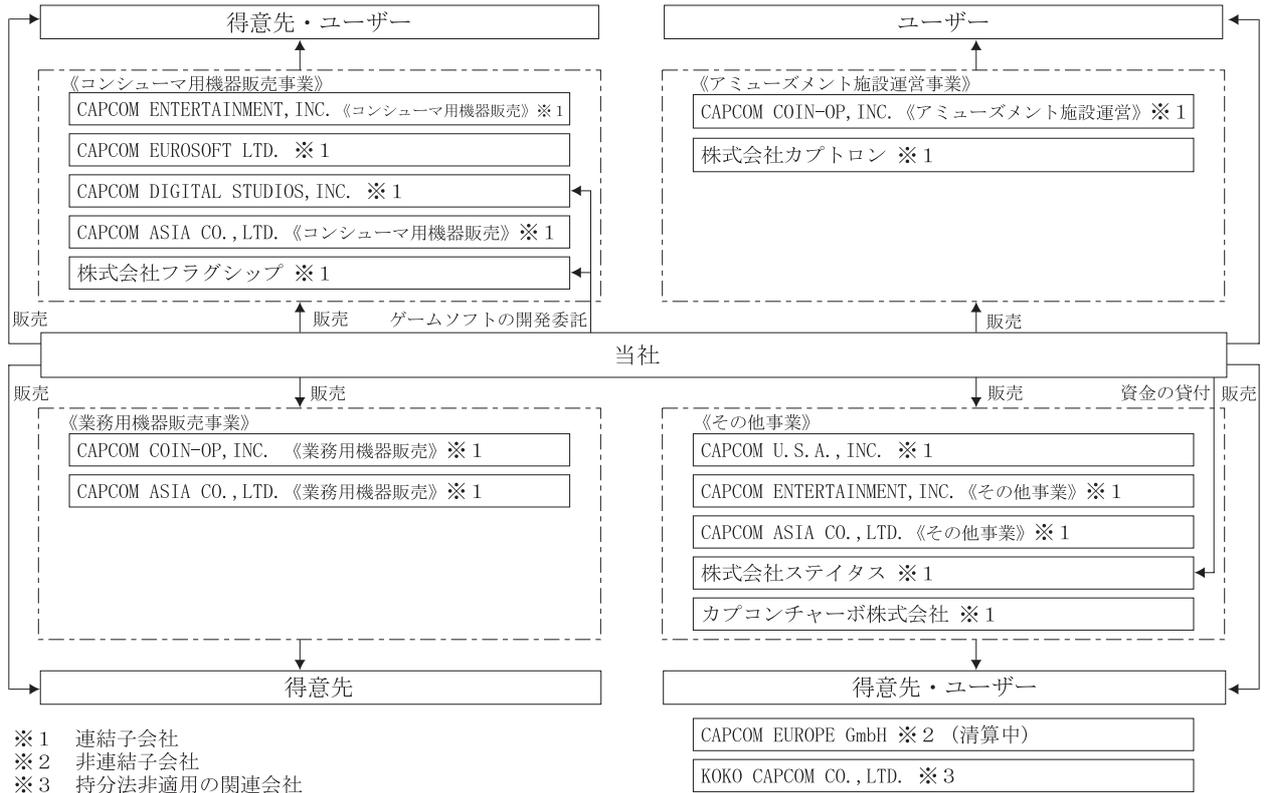
当社が映像事業および業務用機器等のレンタル事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス許諾事業を行っております。株式会社ステイタス(連結子会社)は損害保険代理業務ならびに金融業を行っております。また、当連結会計年度において携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的としたカプコンチャボ株式会社(連結子会社)を設立しております。

CAPCOM U.S.A., INC.(連結子会社)は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.およびCAPCOM EUROSOF T LTD.の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

なお、業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

その他の会社としましては、当連結会計年度においてゲームソフトの開発とアジア市場における新たな拠点として韓国に設立いたしましたKOKO CAPCOM CO., LTD.(持分法非適用の関連会社)と現在清算中のCAPCOM EUROPE GmbH(持分法非適用の非連結子会社)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
CAPCOM U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 159,949	持株会社・米 国子会社の管理	100	役員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	80,000	アミューズメン ト施設の運営	100	当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32,000	損害保険代理業 ならびに金融業	100	当社ビル管理業務 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機 器および家庭用 ゲームソフトの 販売	100	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 26,500	業務用ゲーム機 器の販売および アミューズメン ト施設の運営	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 1,000	ゲームソフトの 開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任2名
株式会社フラグシップ	東京都新宿区	70,000	ゲームソフトの 企画・開発	57	当社ゲームソフトのシナリオ作 成の委託 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 5,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
カプコンチャーパー株式会社	大阪市中央区	300,000	携帯電話用充電 器の販売・レン タル	100	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名

- (注) 1 CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM COIN-OP, INC. およびCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. は特定子会社に該当しません。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
- 4 株式会社ステイタスは債務超過会社であります。債務超過の額は平成14年3月末時点で4,451,669千円です。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	13,651,128	2,537,520	2,537,148	9,807,809	11,367,832
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	7,266,840	1,056,574	729,708	1,768,669	3,231,107

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	798
業務用機器販売事業	166
アミューズメント施設運営事業	123
その他事業	62
全社(共通)	120
合計	1,269

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,107	31.9	6.6	5,334

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、在庫調整が進展するとともに、輸出や生産に回復の兆しが見え始めましたものの、設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化に加え、個人消費の低迷、デフレの進行などにより、景気後退に歯止めがかかりませんでした。

当業界におきましては、家庭用新世代ゲーム機の本格的な登場をにらみ、上期まではゲーム機の端境期現象が続きましたが、期の後半にこれまでの「プレイステーション2」に加え「ニンテンドーゲームキューブ」および「Xbox」の新型ゲーム機が本格的に出揃ってまいりました。また、米国同時多発テロの影響による消費の落ち込みが懸念されましたが、旅行や外出などを控える「巣ごもり消費」の効果やハードの普及が必要回復のけん引役を果たしたことにより、市場は活況を呈してまいりました。

一方、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる他業種との競争が激化してまいりました。ハードの高機能化に伴うソフト開発費の高騰や少子化の進行により業界内における生き残りをかけた業務提携や合従連衡が加速してまいりました。さらに流通網の多様化や中古市場の拡大など、構造的な変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は家庭用ゲームソフトの開発、販売に経営資源を集中し、多様な顧客ニーズに即応するため、開発体制の充実強化に傾注してまいりました。

全てのゲーム機にソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略を推進し、また不得手なジャンルを補完すべく、ソフトラインアップの拡充を図るとともに他社との提携ソフトの投入も行ってまいりました。また、ゲーム機の高度化や投入タイトル数の増加などにより漸増する開発費を抑制し競争力を高めるため、収益管理を徹底させるとともに開発業務の部分的アウトソーシング(外部委託)を推し進め、事業環境の変化に対応した経営展開を行うとともに、競争優位性の確保に努めてまいりました。

一方、事業効率を高めるため、業務用機器販売事業や業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小など不採算部門の見直しを実施したほか、営業所の統廃合を遂行するなど事業戦略の明確化により収益力のアップに注力してまいりました。

さらに、組織間のデジタル・デバイド(情報格差)の解消や情報の共有化を図るため新システムを導入するとともに、意思決定のスピードアップや会議コストの削減を目的として、国内の事業所や海外子会社と結んだテレビ会議システムを導入するなど、企業体質の強化、向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は627億42百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

また、利益面につきましては、平成13年12月に発行した無担保転換社債の発行費用が発生しましたものの、経常利益は92億61百万円(前年同期比15.4%増)となり、当期純利益は保有株式の株価下落により投資有価証券評価損を特別損失に計上し、49億12百万円(前年同期比18.2%減)にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション2向けとして国内では前期に発売した「鬼武者」および緻密な映像と多彩でリアルな動きのスタイリッシュ・ハード・アクションの「デビルメクライ」がいずれも全世界で200万本を突破するメガヒットとなるとともに、業界初の「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームを可能にした「CAPCOM VS. SNK2」を投入し、ユーザーの注目を浴びました。今年の3月に発売いたしました「鬼武者2」は前作を凌ぐ完成度の高さに加え、故松田優作氏を主人公にしたことやアーティストの布袋寅泰氏を主題歌に起用したことなど、話題性も手伝ってすでに国内だけでミリオンセラーを達成いたしました。

また、ゲームボーイアドバンス向けに発売しました「ロックマン」シリーズや「ブレス オブ ファイア」シリーズも若年層を中心に順調な売れ行きを示したほか、趣向を凝らした法廷バトルゲームの「逆転裁判」が成年層にも好評を博しました。

さらに、マルチプラットフォーム戦略としてXbox向けに「幻魔鬼武者」を投入するとともに、ニンテンドーゲームキューブ向けに「バイオハザード」を発売いたしました。

また、ネットワークゲーム市場の将来の拡大を視野に入れて、パソコン向けに「エンパイア・アース」などオンラインゲーム対応のソフトを多数投入いたしました。

一方、協業展開の一環として、他社からの受託開発ソフトの「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオンDX」(プレイステーション2用)など数タイトルが大ヒットを放ち、売上の増大、収益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は477億69百万円(前年同期比50.6%増)となり、営業利益につきましては112億57百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、消費不振や施設オペレーターの購買力の低下により市場規模が縮小スパイラルに陥る中、久々に行列ができるなどゲームセンターに活気を戻した前期発売の「機動戦士ガンダム 連邦 VS . ジオン」や「機動戦士ガンダム 連邦 VS . ジオン DX」のガンダムシリーズが好調に販売を伸ばしたほか、「CAPCOM VS . SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」も安定したコアユーザーの支持により健闘いたしました。しかしながら、ビデオゲーム分野の需要減退が響き、その他の商品は総じて振るわず軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は39億54百万円(前年同期比42.3%減)となり、営業損失は4億56百万円で前連結会計年度に比べ5億43百万円の減益となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、余暇活動やライフスタイルの多様化、消費低迷に加え、家庭用ゲーム機との差別化展開が困難になるなど市況軟化の状況下、「ゲームの日」(毎年11月23日)におけるファン感謝イベントの実施など、業界を挙げて市場の活性化に努めてまいりました。

このような環境のもと、全国的展開により活況を呈した「CAPCOM VS . SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001チャンピオンシップ」など、各種イベントの開催やファンサービスデーを実施するとともに、ハートフルな顧客対応による集客展開を行ってまいりました。

当期は「地域一番店」を事業理念に、これまでのロケーション展開と趣向を変え「祭り」をキーワードにした「プラサカパソコン黒崎店」(福岡県)を初めて九州地区に出店するとともに、ショッピングセンター内にエキサイティングな快適空間を演出した「プラサカパソコン新居浜店」(愛媛県)をオープンいたしました。反面、不採算店を10店舗閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより効率的な店舗展開を図ってまいりました。

この結果、売上高は83億27百万円(前年同期比16.5%増)となり、営業利益につきましては11億74百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

その他事業

その他事業は、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入、当社のゲームソフト資産や開発ノウハウを活用したパチンコ機向け液晶表示装置収入、映像事業収入等で、レンタル事業を含めた売上高は30億82百万円(前年同期比18.3%減)となり、営業利益につきましては2億5百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を、「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前連結会計年度に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

上期は軟調に推移しましたが、期の後半に新世代機がすべて出揃ったことにより、市場動向は強含みに展開いたしました。

このような状況のもと、プレイステーション2向けの話作「デビル メイ クライ」が堅調な売行きを示すとともに、今年3月に発売いたしました「鬼武者2」も定着した人気により、ミリオンセラーを達成することができました。また、他社からの受託開発ソフトの「機動戦士ガンダム連邦 VS . ジオンDX」(プレイステーション2用)など数タイトルも大ヒットを放ち、売上の増大、収益向上に寄与するなど、後半は販売拡大に弾みがついてまいりました。

この結果、売上高は461億38百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は87億30百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

北米

昨年11月に発売されたXboxが順調に販売を伸ばさせるとともに、米国同時多発テロの余波による「巣ごもり」消費等の追い風もあって、クリスマス商戦も活況を呈するなど、市場規模は拡大基調で推移いたしました。このような事業環境下、プレイステーション2向け「デビル メイ クライ」や「鬼武者」が好調に販売を伸ばすとともに、昨年の米国E3(エレクトロニック エンターテインメント エキスポ)ショーで好評を博した「マキシモ」が手堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は142億41百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は23億73百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

欧州

三大市場の一角を占める欧州においては、前半は弱含みに展開いたしました。プレイステーション2のハード価格の値下げやゲームボーイカラーの健闘などにより、好転の兆しが見えてまいりました。こうした市況のもと、CAPCOM EUROSOFT LTD.で昨年の2月より実施している直販体制が奏効し売上高が飛躍的に増大するとともにプレイステーション2向けの「デビルメイクライ」や「バイオハザードコードベロニカ 完全版」も順調に伸長するなど全般に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は72億66百万円(前年同期比1,897.2%増)、営業利益は10億42百万円で前連結会計年度に比べ10億50百万円の大幅な増益となりました。

その他の地域

アジア地域では、景気低迷の環境のもと全体としては弱含みに推移いたしました。他方、プレイステーション2が香港、シンガポール、韓国などで発売されるなど、将来の有望市場に向けて動きが活発になってまいりました。この結果、売上高は6億26百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は41百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

なお、従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更しているため、前連結会計年度に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は350億円となり、前連結会計年度末より93億24百万円(36.3%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は33億15百万円であり、前連結会計年度に比べ3億37百万円(9.2%)の減少となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益74億20百万円の計上、ゲームソフト仕掛品の増加額24億89百万円による減少、法人税等の支払額31億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は30億66百万円であり、前連結会計年度に比べ14億80百万円(32.6%)の増加となりました。この要因は、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は85億89百万円であり、前連結会計年度に比べ103億58百万円(%)の増加となりました。この要因は、第4回無担保転換社債および第5回無担保転換社債発行による収入250億円、第2回無担保転換社債の償還による支出138億65百万円等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	12,316,362	131.8
業務用機器販売事業	3,536,451	79.1
合計	15,852,814	114.8

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税等抜き価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。
4 当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前連結会計年度に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	47,769,189	150.6
業務用機器販売事業	3,564,917	55.4
アミューズメント施設運営事業	8,327,044	116.5
その他事業	3,081,798	81.6
合計	62,742,949	127.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前連結会計年度に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

3 対処すべき課題

当社は、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発に傾注するため、東京の開発部門を中心に開発力を強化するとともに、「Catan(カタン)」、「ロード・オブ・ザ・リング」等のボードゲームや、「auto modellista(アウトモデリスタ)」などのネットワークレースゲーム等、新ジャンルの投入により顧客満足度を高め、新規需要を掘り起こしファン層の拡大を図ってまいります。

また、海外戦略といたしましては欧米を中心に営業力の強化・拡充を図るなど、これまで以上に積極的な事業展開を推進するとともに、将来の市場拡大が見込まれるアジアへも現地法人と連携して、着実に足掛りを築いてまいります。

一方、直販システムの強化によりユーザーニーズへの即応化や流通コストの削減を行うとともに、販売の拡大・効率化に努めてまいります。加えて、情報の一元化・意思決定のスピード化を図るためイントラネットを再構築するとともに、コンピュータウイルスや不正アクセスなどの脅威から情報システムの機能不全や混乱を防ぐため、セキュリティの強化に取り組んでまいります。

なお、ネットワークビジネス戦略といたしましては、ADSL(非対称デジタル加入者線)の普及等、ブロードバンド(高速大容量)時代の到来に備え、平成12年にKDDIの対戦ゲーム用高速ネットサービスを利用したオンラインゲームへの参入を皮切りに、通信環境が比較的整備されているパソコン向けにソフトを多数投入するなど、環境の変化を見据えて布石を打っております。しかしながら、現在は種を蒔いている段階であり、家庭用ゲーム機を利用したネットゲームのビジネスモデルを構築し、本格的な収穫の時期を迎えるまでには、まだ2、3年は要するものと予測されます。

また、一連の商法改正や連結納税制度・減損会計の導入等を勘案して、子会社や関連会社を含めたグループ全体の企業価値を高めてまいります。

4 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
NINTENDO OF AMERICA INC.	米国	CONFIDENTIAL LICENSE AGREEMENT FOR SUPER NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM	スーパーニンテンドーエンターテインメントシステム用ゲームプログラムカセットの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成3年10月10日より2カ年以後合意により更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5カ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス/製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1カ年以後自動更新
株式会社セガ	日本	Dreamcastソフト開発製造販売許諾契約	家庭用ビデオゲーム機「ドリームキャスト」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成10年6月10日より2カ年以後合意により更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1カ年以後自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年11月10日より平成14年3月31日まで以後自動更新
任天堂株式会社	日本	AGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1カ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	GCライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月21日より1カ年以後自動更新
MICROSOFT LICENSING INC.	米国	MICROSOFT LICENSING INC. XBOX™ PUBLISHER LICENSING AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月26日よりXbox米国発売日より3年後まで

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占販売権の付与	平成6年8月1日より1カ年以後自動更新
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国	特約販売店契約	北米における業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成7年6月1日より2カ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2カ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成7年11月24日より2カ年以後自動更新
CAPCOM EUROSOFT LTD.	英国	特約販売店契約書(業務用)	東欧を除く欧州諸国における業務用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成12年5月1日より平成13年5月31日まで以後自動更新
ELECTRONIC ARTS INC.	欧州等	DISTRIBUTION AGREEMENT	欧州等における家庭用ゲームソフトの独占販売権の付与	平成13年2月15日より2年以後合意により更新

5 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点を置いております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、以下のような構成であります。

まず当社には、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発するCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.と、「バイオハザード」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は751名で、総従業員数の約6割になっております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、133億47百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率21.3%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は10億67百万円で、対連結売上高比率1.7%であります。

(2) 研究開発の成果

コンシューマ用機器販売事業

当社連結会計年度における当社グループのコンシューマ用機器開発実績は以下の通りです。

- ・プレイステーション対応ソフト 5本
- ・プレイステーション2対応ソフト 7本
- ・ドリームキャスト対応ソフト 8本
- ・ゲームボーイカラー対応ソフト 3本
- ・ゲームボーイアドバンス対応ソフト 9本
- ・ゲームキューブ対応ソフト 1本
- ・Xbox対応ソフト 1本
- ・Windowsパソコン対応ソフト 5本

成長期のプラットフォームであるプレイステーション2には、前作をさらに大幅にスケールアップしたオリジナリティ溢れる世界観のチャンバラアクション大作「鬼武者2」をはじめ、スタイリッシュアクションと銘うった大型タイトル「デビル メイ クライ」、アメリカンテイストを加味した本格アクション「マキシモ」など7タイトルを開発し、新たなブランドを確立いたしました。

また、新規プラットフォームであるゲームキューブおよびXbox向けとして、サバイバルホラージャンルを確立し今なお熱い支持を受けている「バイオハザード」(ゲームキューブ対応)を、新たなシステムを追加しアクション要素とゲームバランスを進化させた「幻魔鬼武者」(Xbox対応)を開発いたしました。

また、本格的なネットゲーム時代の到来を見据え、KDDIの高速通信回線を利用したマルチマッチングサービス対応のソフトとして、対戦型格闘「CAPCOM VS. SNK MILLENNIUM FIGHT 2000 PRO」(ドリームキャスト対応)、「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」(プレイステーション2・ドリームキャスト対応)を開発し、パズルゲーム「スーパーパズルファイター X」(ドリームキャスト対応)を通信対応に追加開発いたしました。

裾野の大きな広がりを見せる携帯プラットフォームには、ゲームボーイアドバンス向けとして新たなジャンルである法廷バトルを切り開いた「逆転裁判」をはじめ、低年齢層に根強いファンを持つ「バトルネットワーク ロックマンエグゼ2」など9タイトルを開発いたしました。

成熟したプラットフォームであるプレイステーション向けには「ロックマンX6」をはじめ、「スタートリングアドベンチャーズ」を含む5タイトルと、その他ベスト版1タイトル、カプコンコレクションとして復刻版5作を開発いたしました。また、新たなコンセプトである連作RPGの「エルドラドゲート」第4巻から第7巻(ドリームキャスト対応)も開発いたしました。

さらに、パソコン対応ゲームとして人気シリーズである「ロックマンX5」(Windowsパソコン対応)を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は128億24百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は6億37百万円であります。

業務用機器販売事業

当社連結会計年度における当社グループの業務用機器開発実績は以下の通りです。

- ・ドリームキャスト業務用基板(NAOMI) 5作

内容面では、NAOMI基板用として、対戦格闘ゲームの分野で当社と並ぶ人気を誇る「SNK」の著作権許諾を受け、夢の対決を実現させたシリーズ作「CAPCOM VS. SNK MILLENNIUM FIGHT 2000 PRO」および「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」を開発いたしました。また、アニメ超大作「機動戦士ガンダム」の著作権許諾を受け、シリーズ化した「機動戦士ガンダム 連邦VS. ジオン DX」を、3Dガンシューティングゲームでは「ガンサバイバー2 バイオハザード コード：ペロニカ」を、定番の3D対戦アクションでは「ヘビーメタル ジオマトリックス」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は5億22百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億29百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で36億51百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に3億54百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、業務用機器開発機材投資を中心に88百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に10億94百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、レンタル機器投資を中心に20億84百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社ビル (大阪市中央区)	消去または 全社	その他 設備	1,980,221	12,254	8,665,579 (704.72)	150,850	10,808,904	133	
東京支店 (東京都新宿区)	業務用・コン シューマ用機 器販売事業	販売設備	33,395	2,655		26,695	62,746	97	(注) 2
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コン シューマ用機 器販売事業	開発施設 設備	71,516	15,903	6,007,821 (1,831.38)	393,903	6,489,145	633	(注) 3
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販 売事業	業務用 機器製造 設備	1,781,411	20,208	5,877,913 (79,988.00)	51,969	7,731,503	50	
カプコサーカス新潟 東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等20ヵ所	アミューズメ ント施設運営 事業	店舗施設 設備				1,960,916	1,960,916	56	
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等4ヵ所	消去または 全社	その他 設備	1,191,339		2,196,533 (2,692.94)	1,563	3,389,435	1	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等14カ所	アミューズ メント施設 運営事業	店舗施設 設備	109,886		213,540 (1,925.59)	170,496	493,923	22
株式会社 ステイタス	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備				47	47	4
株式会社 フラグシップ	事務所 (東京都新宿区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	5,440			6,052	11,493	16
カプコンチャ ーボ株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	1,711			2,016,499	2,018,211	43

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U.S.A., INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	消去または 全社	その他 設備	628,274	30,773	99,937 (13,916.44)	347	759,333	31
CAPCOM ENTERTAINMEN T, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		74,458			74,458	32
CAPCOM EUROSOFT LTD.	本社オフィス (英国 ロンドン市)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		18,276		20,399	38,675	11
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	開発施設 設備		31,081			31,081	22
CAPCOM COIN- OP, INC.	スタントン店 (米国 カリフォルニ ア州) 他カリフォルニア州 等5カ所	アミューズ メント施設 運営事業	店舗施設 設備				217,626	217,626	15
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港オフィス (香港九龍)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備		7,865		1,276	9,142	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は180,478千円であります。

3 建物を賃借し、土地を賃貸しております。建物の年間リース料は546,420千円で、リース契約残高は2,428,553千円であります。土地の年間地代は38,406千円であります。

4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売事業	業務用機器製造 機械装置設備	41,786千円
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシューマ用 機器販売事業	開発用機材設備	418,891千円
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等20カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	556,255千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等14ヶ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設機器設備	37,355千円

3 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,522,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 機器販売事業	700,000	コンシューマ用機器の開発 用機材および営業シス テム投資	自己資金
業務用機器販売事業	84,000	業務用機器の開発投資	自己資金
アミューズメント 施設運営事業	1,050,000	アミューズメント施設機 器投資	自己資金
その他事業	1,580,000	レンタル機器投資	自己資金
小計	3,414,000		
消去または全社	108,000	管理部門および全社的な 事務の合理化投資	自己資金
合計	3,522,000		

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資686,000千円、営業投資14,000千円であります。

業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資84,000千円であります。

アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資280,000千円、既存店におけるゲーム機械投資770,000千円あります。

その他事業は、レンタル機器投資1,580,000千円あります。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,217	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,217	58,435,819		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	12,264	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	4,037	4,037
資本組入額(円)	2,019	2,019

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,774	3,774
資本組入額(円)	1,887	1,887

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日 ~ 平成10年3月31日	株	株 35,196,011	千円	千円 18,211,324	千円	千円 21,097,339	
平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日		35,196,011		18,211,324		21,097,339	
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	2,431,433	37,627,444	6,056,699	24,268,024	6,056,699	27,154,039	転換社債の転換による増加
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日	18,813,722 1,867,611	56,441,166 58,308,777	3,102,101	24,268,024 27,370,126	3,100,794	27,154,039 30,254,833	株式分割による増加 (注)1 転換社債の転換による増加
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	126,440	58,435,217	210,016	27,580,143	209,928	30,464,762	転換社債の転換による増加(注)2

(注) 1 株式分割による増加は平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。
2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が602株、資本金が999千円、資本準備金が999千円増加しました。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	88	29	237	274 (12)	18,375	19,003	
所有株式数	単元 0	159,833	4,597	78,800	151,407 (122)	184,930	579,567	株 478,517
割合	% 0	27.35	0.79	13.50	25.91 (0.02)	32.45	100	

- (注) 1 自己株式41,872株(うちストックオプション制度に係るもの39,100株)は「個人その他」に418単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。
 なお、自己株式41,872株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は41,572株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および60株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	千株 6,885	% 11.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,220	7.22
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,371	4.06
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,668	2.86
辻本春弘	東京都世田谷区駒沢1丁目2-33	1,545	2.64
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,545	2.64
ワディ (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,350	2.31
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,320	2.25
株式会社富士銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	939	1.60
計		25,917	44.35

- (注) 1 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに、平成14年4月1日に会社分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社およびUFJ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ4,199千株、2,245千株および1,293千株であります。
- 3 前事業年度末現在主要株主であったバンカーストラストナンバーワンは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,915,200	579,152	同上
単元未満株式	普通株式 478,517		同上
発行済株式総数	58,435,217		
総株主の議決権		579,152	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪府中央区平野 町三丁目1番3号	41,500		41,500	0.07
計		41,500		41,500	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日の定時株主総会(以下、当株主総会という)終結時において在任する当社取締役および在職する使用人に株式を譲渡することを、当株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名および使用人128名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	226,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,074円(注)1
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から平成14年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡、質入れの禁止(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の行使時の払込金額については平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴い、平成12年4月1日より1,610円から1,074円になっております。
- 2 その他の権利行使条件の細目は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象使用人との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるところによります。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月21日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)1、2
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により3,500,000株を限度として、平成10年6月26日後、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」の廃止にともない、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

八 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月21日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000 ^株	6,000,000,000 ^円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		1,500,000	6,000,000,000	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.56%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、前期同様、1株につき10円といたしました。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

当期の内部留保資金については、将来の事業展開・新技術の開発の原資としての活用と、安定配当の財源とする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月16日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	2,940 ^円	1,920	9,210 5,000	(4,360) 5,100	4,460	
	最低	1,300 ^円	1,000	1,455 4,200	(2,935) 2,940	2,400	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	3,800 ^円	4,000	3,700	3,560	3,400	3,610
	最低	2,430 ^円	3,170	3,180	3,220	2,945	3,080

(注) 1 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所におけるものでありますが、()表示しているものおよび第23期以降は株式会社東京証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成11年9月1日付をもって株式会社大阪証券取引所市場第二部から第一部へ、また平成12年10月18日付をもって株式会社東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	辻 本 憲 三 (昭和15年12月15日生)	昭和38年3月 辻本商店自営 昭和49年7月 アイ・ピー・エム株式会社代表取締役 昭和58年6月 (旧)株式会社カプコン代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	4,070
取締役副社長	大 島 平 治 (昭和21年9月13日生)	昭和40年4月 常盤商事株式会社入社 平成元年1月 当社取締役経理部長 平成6年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成7年5月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役経理本部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成10年5月 株式会社ステイタス代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 当社取締役副社長兼最高財務責任者 (CFO)(現任)	92
専務取締役 東京支店長	辻 本 春 弘 (昭和39年10月19日生)	昭和62年4月 当社入社 平成6年1月 当社AM施設部次長 平成9年6月 当社取締役CS事業本部長 平成10年6月 当社東京支店長(現任) 平成11年2月 当社常務取締役 平成12年4月 当社海外事業部長 平成13年4月 当社専務取締役兼営業最高執行責任者 (COO)(現任)	1,545
専務取締役	岡 本 吉 起 (昭和36年6月10日生)	昭和57年4月 コナミ工業株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成4年10月 当社AM企画制作部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年6月 当社取締役開発本部長 平成9年4月 株式会社フラグシップ代表取締役社長 (現任) 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役兼開発最高執行責任者 (COO)(現任)	7
取締役 経営本部長	小 田 民 雄 (昭和21年8月28日生)	昭和44年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年6月 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 平成6年10月 株式会社三和銀行上本町支店長 平成9年6月 同行中之島支店長 平成11年6月 大末建設株式会社常務取締役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役経営本部長(現任)	1
取締役	北 村 恭 二 (昭和8年1月18日生)	昭和31年4月 大蔵省入省 昭和48年7月 大阪国税局調査部長 昭和58年6月 銀行局検査部長 昭和61年6月 証券局長 平成6年6月 大阪証券取引所理事長 平成13年1月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役(現任)	
取締役	堀 紘 一 (昭和20年4月11日生)	平成元年6月 株式会社ボストンコンサルティンググ ループ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表 取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	家 近 正 直 (昭和8年7月18日生)	昭和37年4月 弁護士(現任) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 昭和56年4月 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成14年6月 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)	山 口 省 二 (昭和14年11月25日生)	昭和37年4月 国税庁入庁 昭和56年1月 福岡国税局調査査察部長 昭和60年7月 広島国税局総務部長 平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	
監査役 (常勤)	小 西 繁 男 (昭和19年11月8日生)	昭和59年4月 田中興産株式会社取締役経理財務部長 平成元年7月 当社経理部次長 平成4年10月 当社経理部長 平成10年4月 当社経理部長 平成11年7月 当社執行役員 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	4
監査役	黒 田 守 雄 (昭和6年11月21日生)	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 京セラ株式会社入社 平成元年12月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(現任)	7
監査役	中 山 好 雄 (昭和8年9月28日生)	昭和31年4月 警察庁入庁 昭和55年4月 愛媛県警察本部長 昭和58年8月 警察庁警備局審議官 昭和59年9月 警察庁刑事局保安部長 昭和60年8月 神奈川県警察本部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計			5,728

- (注) 1 専務取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。
2 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第22期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第23期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

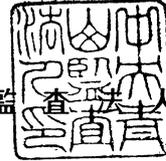
監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 倭夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）6に記載されているとおり、従来会社は「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分としていたが、当連結会計年度から、「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更した。当該変更は業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるための変更であり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）6に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金および預金	25,675,866		27,661,838	
2 受取手形および売掛金 4	15,390,489		15,240,264	
3 有価証券			7,338,505	
4 たな卸資産	4,963,715		6,516,794	
5 ゲームソフト仕掛品	8,728,732		11,218,071	
6 繰延税金資産	1,513,105		2,521,601	
7 短期貸付金	5,336,746		4,948,280	
8 その他	1,081,368		3,146,182	
9 貸倒引当金	2,454,588		1,717,457	
流動資産合計	60,235,434	53.1	76,874,080	59.8
固定資産				
(1) 有形固定資産 1				
1 建物および構築物 2	7,781,445		7,400,271	
2 機械装置および運搬具	270,192		220,668	
3 工具器具備品	570,432		709,621	
4 レンタル機器	600,426		2,015,918	
5 アミューズメント 施設機器	2,475,774		2,335,427	
6 土地 2	26,492,902		26,499,952	
7 建設仮勘定			45,455	
有形固定資産合計	38,191,174	33.6	39,227,316	30.5
(2) 無形固定資産				
1 その他	803,989		1,084,276	
無形固定資産合計	803,989	0.7	1,084,276	0.9
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 3	2,768,076		2,053,522	
2 長期貸付金	5,596,831		5,755,121	
3 繰延税金資産	2,277,850		1,229,647	
4 破産債権更生債権等	2,536,689		163,666	
5 その他 3	6,187,331		6,662,324	
6 貸倒引当金	5,104,374		4,537,927	
投資その他の資産合計	14,262,405	12.6	11,326,356	8.8
固定資産合計	53,257,569	46.9	51,637,948	40.2
資産合計	113,493,003	100.0	128,512,029	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形および買掛金	4 5,023,672		4,742,799	
2 短期借入金	2 10,083,562		8,780,745	
3 1年以内償還予定の 転換社債	14,261,000			
4 未払法人税等	2,233,212		1,435,868	
5 賞与引当金	877,387		461,790	
6 その他	3,359,692		4,981,221	
流動負債合計	35,838,527	31.6	20,402,426	15.9
固定負債				
1 転換社債	12,288,000		37,264,000	
2 長期借入金	2 227,059		87,700	
3 退職給付引当金	276,998		705,284	
4 その他	2 1,866,184		1,757,276	
固定負債合計	14,658,242	12.9	39,814,261	31.0
負債合計	50,496,769	44.5	60,216,687	46.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	30,364	0.0	62,061	0.0
(資本の部)				
資本金	27,370,126	24.1	27,580,143	21.5
資本準備金	30,254,833	26.7	30,464,762	23.7
連結剰余金	5,218,536	4.6	8,776,796	6.8
その他有価証券評価差額金	159,707	0.1	94,419	0.1
為替換算調整勘定	368,839	0.3	1,551,526	1.2
自己株式	86,759	0.1	45,529	0.0
資本合計	62,965,869	55.5	68,233,280	53.1
負債、少数株主持分 および資本合計	113,493,003	100.0	128,512,029	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		49,082,551	100.0		62,742,949	100.0
売上原価	4	29,764,092	60.6		38,229,229	60.9
売上総利益		19,318,459	39.4		24,513,720	39.1
販売費および一般管理費	1,4	12,163,225	24.8		14,786,328	23.6
営業利益		7,155,233	14.6		9,727,391	15.5
営業外収益						
1 受取利息		537,637			273,519	
2 受取配当金		14,664			3,148	
3 海外子会社関税還付金		26,851				
4 受取賃貸料		95,107			108,039	
5 自己株式売却益		368,286			9,215	
6 為替差益		99,718			126,549	
7 その他		216,453	2.7		130,418	1.0
営業外費用						
1 支払利息		425,792			325,061	
2 社債発行費					579,087	
3 社債償還費用					48,159	
4 その他		65,617	1.0		164,536	1.7
経常利益		8,022,543	16.3		9,261,438	14.8
特別利益						
1 固定資産売却益	2	3,444			1,304	
2 投資有価証券売却益					5,164	
3 償却債権取立益					31,810	
4 貸倒引当金戻入益			0.0		133	0.0
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	123,942			107,704	
2 投資有価証券評価損		18,435			1,036,323	
3 投資有価証券売却損					1	
4 その他金融商品評価損		198,371			22,552	
5 特別退職金					109,786	
6 貸倒引当金繰入額		558,638	1.8		603,332	3.0
税金等調整前当期純利益		7,126,600	14.5		7,420,149	11.8
法人税、住民税 および事業税		2,556,776			2,753,099	
法人税等調整額		1,437,552	2.3		276,690	3.9
少数株主利益(控除)		146	0.0		31,696	0.1
当期純利益		6,007,229	12.2		4,912,043	7.8

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		213,237		5,218,536
連結剰余金減少高				
1 配当金	941,931		1,165,896	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	60,000 (4,800)		60,000 (4,800)	
3 連結除外に伴う 連結剰余金減少高		1,001,931	127,886	1,353,783
当期純利益		6,007,229		4,912,043
連結剰余金期末残高		5,218,536		8,776,796

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	7,126,600	7,420,149
2 減価償却費	2,411,080	2,172,251
3 貸倒引当金の増減額(減少)	56,191	943,827
4 賞与引当金の減少額	316,354	
5 賞与引当金および未払賞与の増加額		198,511
6 退職給付引当金の増加額		428,286
7 受取利息および受取配当金	552,301	276,668
8 支払利息	425,792	325,061
9 固定資産売却益	3,444	1,304
10 固定資産除売却損	123,942	107,704
11 自己株式売却益	368,286	9,215
12 投資有価証券売却益		5,164
13 投資有価証券売却損		1
14 投資有価証券評価損	18,435	1,036,323
15 その他金融商品評価損	198,371	22,552
16 その他資産売却等損益	86,943	
17 売上債権の増減額(増加)	5,468,645	86,284
18 たな卸資産の増減額(増加)	248,414	981,009
19 ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	144,680	2,489,339
20 仕入債務の増減額(減少)	723,307	348,677
21 その他流動資産の増減額(増加)	382,006	1,846,601
22 その他流動負債の減少額	1,316,425	95,313
23 役員賞与支払額	60,000	60,000
24 その他	391,587	76,900
小計	4,139,512	6,550,760
24 利息および配当金の受取額	413,217	152,949
25 利息の支払額	419,000	232,780
26 法人税等の支払額	480,848	3,155,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,880	3,315,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	1,830,449	2,696,308
2 有形固定資産の売却による収入	186,280	100,793
3 無形固定資産の取得による支出	747,416	484,588
4 投資有価証券の取得による支出	432,500	247,035
5 投資有価証券の売却による収入		43,006
6 貸付けによる支出	2,579,000	28,000
7 貸付金の回収による収入	893,006	258,176
8 その他投資活動による支出	448,838	398,586
9 その他投資活動による収入	411,409	385,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547,508	3,066,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	979,904	8,682,500
2 短期借入金の返済による支出	2,214,104	10,007,381
3 長期借入金の返済による支出	189,493	120,000
4 転換社債の発行による収入		25,000,000
5 転換社債の転換にともなう支出	103	54
6 転換社債の償還による支出		13,865,000
7 自己株式の売却による収入	596,828	50,445
8 親会社による配当金の支払額	941,931	1,151,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,900	8,589,130
現金および現金同等物の換算差額	900,015	681,069
現金および現金同等物の増減額(減少)	1,763,512	9,519,189
現金および現金同等物の期首残高	27,439,378	25,675,866
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額		194,711
現金および現金同等物の期末残高	25,675,866	35,000,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 株式会社エーシーエーは清算により消滅しております。</p> <p>2</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品： 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。また、CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび当連結会計年度において新たに設立した関連会社のKOKO CAPCOM CO.,LTD.は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>b たな卸資産： 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品： 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>b 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法 (八)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しておりません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>b 無形固定資産：同左</p> <p>c 長期前払費用：同左 (八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち支給額が確定している部分(631,272千円)については「未払費用」(流動負債の「その他」)として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は582,653千円であります。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては従来、「賞与引当金の減少額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金および未払賞与の増加額」として表示しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分および資本合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は117,517千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めていた「賞与引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含まれる「賞与引当金の増減額」は360,565千円であります。 2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 19,330千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増加額」は重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増加額」は63,116千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が9,082千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は9,082千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額 275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159,707千円は「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末残高 368,839千円)に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,786,646千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 14,655,185千円
2	担保資産	2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 6,100,746千円		土地 6,107,759千円
	建物 608,867千円		建物 628,274千円
	計 6,709,614千円		計 6,736,034千円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 77,437千円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 20,820千円
	長期借入金 19,359千円		未経過リース料 1,800,000千円
	未経過リース料 1,800,000千円		長期預り金 (固定負債の「その他」) 1,200,000千円
	長期預り金 (固定負債の「その他」) 1,200,000千円		計 3,020,820千円
	計 3,096,796千円		
3		3	非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 47,195千円 出資金 (投資その他の資産の「その他」) 556,964千円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手形 については、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとお りであります。	4	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であ りますが、当連結会計年度末日に満期となる手形 については、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとお りであります。
	受取手形 31,737千円		受取手形 2,194千円
	支払手形 238,678千円		支払手形 68,107千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,392,961千円</p> <p>販売促進費 1,444,898千円</p> <p>給料・賞与等 2,863,924千円</p> <p>減価償却費 480,080千円</p> <p>賞与引当金繰入額 165,208千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,302千円</p> <p>工業所有権等使用料 53,342千円</p> <p>支払手数料 510,672千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 324,623千円</p> <p>研究開発費 1,461,474千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具 6千円</p> <p>アミューズメント施設機器 3,437千円</p> <hr/> <p>計 3,444千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 533千円</p> <p>機械装置および運搬具 2,026千円</p> <p>工具器具備品 6,657千円</p> <p>レンタル機器 16,756千円</p> <p>アミューズメント施設機器 97,967千円</p> <hr/> <p>計 123,942千円</p> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,461,474千円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,401,640千円</p> <p>販売促進費 2,237,919千円</p> <p>給料・賞与等 3,717,602千円</p> <p>減価償却費 635,198千円</p> <p>賞与引当金繰入額 210,249千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 73,997千円</p> <p>支払手数料 775,973千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,209千円</p> <p>研究開発費 1,067,368千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 9千円</p> <p>機械装置および運搬具 75千円</p> <p>工具器具備品 104千円</p> <p>アミューズメント施設機器 1,115千円</p> <hr/> <p>計 1,304千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 3,855千円</p> <p>工具器具備品 31,661千円</p> <p>レンタル機器 7,146千円</p> <p>アミューズメント施設機器 65,041千円</p> <hr/> <p>計 107,704千円</p> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,067,368千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 25,675,866千円</p> <p>現金および現金同等物 25,675,866千円</p> <hr/> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 3,102,101千円</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 3,100,794千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 6,202,896千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 27,661,838千円</p> <p>取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 7,338,505千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 35,000,343千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 210,016千円</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 209,928千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 419,945千円</p>

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
機械装置および運搬具	328,633	175,693	152,940	機械装置および運搬具	295,873	202,547	93,325																				
工具器具備品	2,296,138	1,226,768	1,069,369	工具器具備品	1,944,180	1,197,104	747,075																				
アミューズメント施設機器	2,277,669	1,181,935	1,095,734	アミューズメント施設機器	2,135,890	1,234,676	901,214																				
合計	4,902,441	2,584,397	2,318,044	合計	4,375,944	2,634,328	1,741,615																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100,136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318,044</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,236,961</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,100,136	1年超	1,217,907	合計	2,318,044	支払リース料	1,236,961	減価償却費相当額	1,236,961	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>935,861</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>805,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741,615</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,207,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,207,242</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	935,861	1年超	805,754	合計	1,741,615	支払リース料	1,207,242	減価償却費相当額	1,207,242
1年以内	1,100,136																										
1年超	1,217,907																										
合計	2,318,044																										
支払リース料	1,236,961																										
減価償却費相当額	1,236,961																										
1年以内	935,861																										
1年超	805,754																										
合計	1,741,615																										
支払リース料	1,207,242																										
減価償却費相当額	1,207,242																										
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内				1年以内																							
546,420				546,420																							
1年超				1年超																							
2,428,553				1,882,133																							
合計				合計																							
2,974,973				2,428,553																							

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	683,436	713,800	30,364
債券			
その他			
小計	683,436	713,800	30,364
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,239,282	933,560	305,722
債券			
その他			
小計	1,239,282	933,560	305,722
合計	1,922,718	1,647,360	275,358

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,120,716千円

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	848,563	685,770	162,792
債券			
その他			
小計	848,563	685,770	162,792
合計	848,563	685,770	162,792

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,036,323千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,006千円	5,164千円	1千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275,556千円
転換社債	45,000千円
コマーシャルペーパー	7,338,505千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

債券

	1年以内
コマーシャルペーパー	7,338,505千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	1,332,963
ロ 年金資産	468,515
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	864,447
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	515,658
ホ 未認識数理計算上の差異	71,790
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	276,998
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	276,998

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	120,727
ロ 利息費用	42,229
ハ 期待運用収益	15,802
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36,832
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,987

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	1,929,072
ロ 年金資産	502,627
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,426,444
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	478,825
ホ 未認識数理計算上の差異	242,333
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,284
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	705,284

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用 (注) 1	496,964
ロ 利息費用	52,186
ハ 期待運用収益	16,398
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36,832
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	14,046
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 臨時に支払った割増退職金(注) 3	109,786
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	693,419

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 140,147</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 374,042</p> <p>たな卸資産未実現利益 3,562</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 45,606</p> <p>貸倒引当金損金不算入額 384,358</p> <p>未払費用損金不算入額 366,219</p> <p>未払事業税 167,395</p> <p>その他 31,774</p> <hr/> <p>小計 1,513,105</p> <p>〔固定資産〕 (繰延税金資産)</p> <p>海外子会社の繰越欠損金 1,998,365</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,208</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 53,724</p> <p>その他有価証券評価差額金 115,650</p> <p>その他金融商品評価損損金不算入額 83,315</p> <p>その他 12,584</p> <hr/> <p>小計 2,277,850</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 3,790,955</p> <p>繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、2,575,625千円であります。</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 188,613</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,677,181</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 247,956</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 66,837</p> <p>未払事業税 122,763</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 188,600</p> <p>その他金融商品評価損損金不算入額 91,043</p> <p>その他有価証券評価差額金 68,372</p> <p>未払費用損金不算入額 293,126</p> <p>たな卸資産未実現利益 3,148</p> <p>連結子会社の繰越欠損金等 2,806,487</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 30,450</p> <p>その他 36,097</p> <hr/> <p>小計 5,820,680</p> <p>評価性引当金額 2,069,431</p> <p>繰延税金資産の合計額 3,751,249</p> <hr/> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 2,521,601</p> <p>固定資産 繰延税金資産 1,229,647</p> <hr/> <p>合計 3,751,249</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>過年度繰越欠損金当期税効果認識額 16.3</p> <p>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目 14.9</p> <p>貸倒引当金損金不算入額 4.8</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7</p> <hr/>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>過年度繰越欠損金当期税効果認識額 2.0</p> <p>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目 10.2</p> <p>評価性引当金の計上 6.2</p> <p>連結子会社の税率差 2.2</p> <p>貸倒引当金損金不算入額</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4</p> <hr/>

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	業務用機器 販売・レン タル事業	コンシュー マ用機器販 売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,108,103	31,727,710	10,246,737	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	423,470			423,470	(423,470)	
計	7,531,573	31,727,710	10,246,737	49,506,021	(423,470)	49,082,551
営業費用	7,588,812	24,323,253	8,448,789	40,360,855	1,566,463	41,927,318
営業利益または損失()	57,238	7,404,457	1,797,947	9,145,166	(1,989,933)	7,155,233
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	18,822,138	32,859,775	22,456,627	74,138,541	39,354,462	113,493,003
減価償却費	859,544	269,354	1,043,272	2,172,171	238,908	2,411,080
資本的支出	558,530	294,883	1,387,113	2,240,526	698,326	2,938,853

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は39,485,131千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	コンシューマ用機器販売事業	業務用機器販売事業	アミューズメント施設運営事業	その他事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,769,189	3,564,917	8,327,044	3,081,798	62,742,949	()	62,742,949
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		389,356		267	389,624	(389,624)	
計	47,769,189	3,954,274	8,327,044	3,082,066	63,132,573	(389,624)	62,742,949
営業費用	36,512,063	4,410,478	7,152,691	2,876,526	50,951,761	2,063,796	53,015,557
営業利益または損失()	11,257,125	456,204	1,174,352	205,539	12,180,812	(2,453,420)	9,727,391
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	42,716,712	12,544,809	9,756,922	16,357,298	81,375,742	47,136,286	128,512,029
減価償却費	399,882	226,086	1,086,062	72,508	1,784,540	387,711	2,172,251
資本的支出	378,532	90,447	1,097,862	2,085,668	3,652,512	529,040	4,181,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業

(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458,278千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324,198千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失、資産、減価償却費および資本的支出は、それぞれ113,881千円、603,405千円、489,388千円、2,569,822千円、61,680千円および2,036,659千円であり、前連結会計年度の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失、資産、減価償却費および資本的支出は、それぞれ674,783千円、819,317千円、144,534千円、1,956,806千円、365,780千円および410,647千円であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	コンシューマ用機器販売事業	業務用機器販売事業	アミューズメント施設運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727,710	6,433,319	7,147,064	3,774,456	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		423,470			423,470	(423,470)	
計	31,727,710	6,856,790	7,147,064	3,774,456	49,506,021	(423,470)	49,082,551
営業費用	24,323,253	6,769,494	6,390,745	2,877,361	40,360,855	1,566,463	41,927,318
営業利益	7,404,457	87,295	756,318	897,094	9,145,166	(1,989,933)	7,155,233
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	32,859,775	16,865,331	9,774,923	14,638,510	74,138,541	39,354,462	113,493,003
減価償却費	269,354	493,764	1,036,094	372,958	2,172,171	238,908	2,411,080
資本的支出	294,883	147,882	1,386,240	411,520	2,240,526	698,326	2,938,853

(口)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,838,914	13,326,595	917,041	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,756,904	35	48,441	3,805,381	(3,805,381)	
計	38,595,818	13,326,630	965,483	52,887,933	(3,805,381)	49,082,551
営業費用	32,582,804	10,303,259	921,846	43,807,910	(1,880,591)	41,927,318
営業利益	6,013,014	3,023,371	43,637	9,080,023	(1,924,790)	7,155,233
資産	66,583,543	9,241,341	1,120,829	76,945,713	36,547,289	113,493,003

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は39,485,131千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,666,218	14,236,150	7,266,840	573,739	62,742,949	()	62,742,949
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,472,499	5,726		53,120	5,531,346	(5,531,346)	
計	46,138,718	14,241,876	7,266,840	626,860	68,274,295	(5,531,346)	62,742,949
営業費用	37,408,632	11,868,703	6,224,402	585,563	56,087,301	(3,071,743)	53,015,557
営業利益	8,730,085	2,373,173	1,042,438	41,297	12,186,994	(2,459,602)	9,727,391
資産	70,377,452	9,968,904	3,231,107	344,637	83,922,101	44,589,927	128,512,029

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458,278千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324,198千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用、営業損失および資産は、それぞれ361,712千円、372,011千円、8,157千円および960,657千円であります。

(八)海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	12,431,025	2,763,721	15,194,747
連結売上高			49,082,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	5.7%	31.0%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

その他の地域...アジア、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	15,336,706	7,409,732	783,000	23,529,439
連結売上高				62,742,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	11.8%	1.3%	37.5%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は1,659,615千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.4%であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000,000 千ウォン	ゲームソフトの 開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 2人	当社製品の 販売	家庭用ゲームソフトの 販売	93,799	売掛金	93,536

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,081.62円	1,168.51円
1株当たり当期純利益	109.90円	84.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98.47円	76.61円

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社カブコン	第2回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	14,261,000		0.8%	無担保	平成13年 9月28日	(注)1
株式会社カブコン	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	12,288,000	12,264,000	1.0	無担保	平成17年 9月30日	(注)1
株式会社カブコン	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日		10,000,000	0.0	無担保	平成19年 3月30日	(注)1
株式会社カブコン	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日		15,000,000	0.0	無担保	平成21年 3月31日	(注)1
合計			26,549,000	37,264,000				

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第2回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につき株式会社カブコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成13年9月27日
第3回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につき株式会社カブコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成17年9月29日
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債4,037円につき株式会社カブコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,774円につき株式会社カブコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カブコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			12,264,000	10,000,000

b 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	9,886,125	8,639,925	1.057%		
1年以内に返済予定の長期借入金	197,437	140,820	1.517		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	227,059	87,700	0.757	平成15年6月30日 ~ 平成15年12月30日	
その他の有利子負債					
合計	10,310,621	8,868,445			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	87,700			

(2) その他

該当事項はありません。

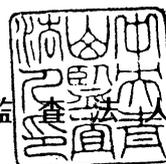
監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西優夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 倭夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	第22期 平成13年3月31日現在		第23期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1 現金および預金	18,382,277		19,218,983	
2 受取手形 6	1,150,240		1,027,819	
3 売掛金 1	11,409,497		10,099,992	
4 有価証券			4,998,627	
5 自己株式	76			
6 製品	950,828		2,278,283	
7 原材料	1,854,837		1,497,796	
8 仕掛品	67,062		99,604	
9 ゲームソフト仕掛品	8,509,437		11,208,038	
10 貯蔵品	133,917		624,189	
11 映画製作品	1,409,574		1,284,118	
12 前渡金	95		176,746	
13 前払費用	400,464		846,564	
14 繰延税金資産	542,905		1,290,018	
15 未収収益	285,288		388,063	
16 短期貸付金	101,574		1,768	
17 関係会社短期貸付金	7,590,250		8,323,330	
18 未収入金	68,009		96,564	
19 その他	30,610		107,756	
20 貸倒引当金	101,000		30,000	
流動資産合計	52,785,949	46.0	63,538,266	50.6
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1 建物	6,549,432		6,226,355	
2 構築物	485,377		428,602	
3 機械装置	22,867		19,639	
4 車両運搬具	40,988		34,039	
5 工具器具備品	559,799		676,862	
6 レンタル機器	600,426			
7 アミューズメント 施設機器	2,054,587		1,960,916	
8 土地 3	25,516,431		25,516,469	
9 建設仮勘定			45,360	
有形固定資産合計	35,829,911	31.2	34,908,245	27.8
(2) 無形固定資産				
1 特許権	15,000		11,250	
2 商標権	2,096		2,275	
3 意匠権			476	
4 著作権			944	
5 ソフトウェア	131,622		1,046,754	
6 ソフトウェア仮勘定	634,155			
7 電話加入権	13,297		12,257	
8 電気通信施設利用権	5,166		4,214	
無形固定資産合計	801,338	0.7	1,078,172	0.8

(単位 千円)

科目	第22期 平成13年3月31日現在		第23期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1 投資有価証券	1,669,559		708,131	
2 関係会社株式	21,164,331		21,511,527	
3 自己株式	86,682			
4 出資金	10		10	
5 関係会社出資金	556,964		556,964	
6 関係会社長期貸付金	5,895,057		7,403,817	
7 破産債権更生債権等	1,756,873		163,666	
8 長期前払費用	148,824		74,077	
9 繰延税金資産	275,214		509,361	
10 保険積立金	35,573		38,817	
11 差入保証金	4,023,820		4,013,007	
12 各種会員権等	563,902		485,850	
13 その他	9,980		9,980	
14 貸倒引当金	3,850,381		2,928,446	
15 投資等評価引当金	7,000,000		6,400,000	
投資その他の資産合計	25,336,413	22.1	26,146,764	20.8
固定資産合計	61,967,663	54.0	62,133,182	49.4
資産合計	114,753,612	100.0	125,671,448	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	2,449,284		2,050,746	
2 買掛金	2,046,306		1,626,791	
3 短期借入金	9,886,125		8,639,925	
4 1年以内返済の 長期借入金	120,000		120,000	
5 1年以内償還予定の 転換社債	14,261,000			
6 未払金	1,901,638		2,077,970	
7 未払費用	728,910		1,433,492	
8 未払法人税等	1,805,448		1,022,161	
9 未払消費税等	359,317		217,118	
10 前受金	101,199		6,398	
11 預り金	83,792		161,874	
12 賞与引当金	644,572		202,475	
流動負債合計	34,387,596	30.0	17,558,954	14.0
固定負債				
1 転換社債	12,288,000		37,264,000	
2 長期借入金	207,700		87,700	
3 長期未払金	72,373		5,609	
4 退職給付引当金	271,742		704,414	
5 長期預り金	1,793,935		1,762,200	
固定負債合計	14,633,751	12.7	39,823,924	31.7
負債合計	49,021,348	42.7	57,382,878	45.7
(資本の部)				
資本金	27,370,126	23.9	27,580,143	21.9
資本準備金	30,254,833	26.3	30,464,762	24.2
利益準備金	888,616	0.8	952,831	0.8
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	3,500,000		5,000,000	
2 当期末処分利益	3,878,395		4,430,782	
その他の剰余金合計	7,378,395	6.4	9,430,782	7.5
その他有価証券評価差額金	159,707	0.1	94,419	0.1
自己株式			45,529	0.0
資本合計	65,732,264	57.3	68,288,570	54.3
負債・資本合計	114,753,612	100.0	125,671,448	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科目	第22期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第23期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 製品売上高	28,719,350			35,310,064		
2 アミューズメント 施設収入	5,924,550			7,057,659		
3 その他売上高	2,844,549	37,488,450	100.0	2,647,368	45,015,092	100.0
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高	1,034,617			950,828		
(2) 当期製品仕入高	8,712,436			11,484,039		
(3) 当期製造原価	4 13,813,040			15,852,814		
小計	23,560,094			28,287,682		
(4) 他勘定振替高	2 3,418,116			2,546,100		
(5) 期末製品たな卸高	950,828			2,278,283		
合計	19,191,148			23,463,298		
2 アミューズメント 施設収入原価	5,111,318			5,732,415		
3 その他売上原価	1,366,625	25,669,092	68.5	551,900	29,747,614	66.1
売上総利益		11,819,357	31.5		15,267,477	33.9
販売費および一般管理費	3,4	8,217,674	21.9		9,080,276	20.2
営業利益		3,601,683	9.6		6,187,200	13.7
営業外収益	1					
1 受取利息	1 273,327			243,270		
2 有価証券利息	48,034			30,508		
3 受取配当金	51,228			22,653		
4 為替差益	66,183			116,937		
5 自己株式売却益	368,286			9,215		
6 受取賃貸料	102,714			121,239		
7 業務受託収入	1			87,586		
8 その他	223,414	1,133,190	3.0	119,351	750,763	1.7
営業外費用						
1 支払利息	160,878			143,795		
2 社債利息	254,560			177,489		
3 有価証券売却損				63,973		
4 社債発行費				579,087		
5 社債償還費用				48,159		
6 その他	59,064	474,503	1.2	87,666	1,100,171	2.4
経常利益		4,260,370	11.4		5,837,792	13.0
特別利益						
1 固定資産売却益	5 990			189		
2 投資有価証券売却益				5,164		
3 投資等評価引当金戻入益	600,000	600,990	1.6	600,000	605,353	1.3
特別損失						
1 固定資産売却損	6 3,076			1,187		
2 固定資産除却損	7 112,117			88,192		
3 投資有価証券評価損				1,036,151		
4 その他金融商品評価損				22,552		
5 投資有価証券売却損				1		
6 特別退職金				96,818		
7 貸倒引当金繰入額	208,102	539,551	1.5	603,306	1,848,211	4.1
税引前当期純利益		4,321,808	11.5		4,594,935	10.2
法人税、住民税 および事業税	1,983,600			2,280,975		
法人税等調整額	411,382	1,572,217	4.2	1,028,538	1,252,437	2.8
当期純利益		2,749,591	7.3		3,342,497	7.4
前期繰越利益		1,753,519			1,672,034	
中間配当額		567,922			583,750	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		56,792				
当期末処分利益		3,878,395			4,430,782	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第22期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第23期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	2,943,982	22.0	2,466,756	13.3
外注加工費	53,320	0.4	34,622	0.2
労務費	204,308	1.6	224,850	1.2
経費 1	231,749	1.7	220,792	1.2
ゲームソフト開発費 2	9,944,143	74.3	15,636,934	84.1
当期製造費用	13,377,505	100.0	18,583,957	100.0
期首仕掛品たな卸高 3	9,012,035		8,576,500	
合計	22,389,541		27,160,457	
期末仕掛品たな卸高 3	8,576,500		11,307,643	
当期製品製造原価	13,813,040		15,852,814	

(脚注)

第22期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第23期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費のうち主なもの 水道光熱費 15,561千円 リース料 49,397千円 ビル管理費 9,566千円 減価償却費 82,572千円 2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 3,745,518千円 委託開発費 3,155,555千円 水道光熱費 96,572千円 リース料 496,887千円 地代家賃 617,552千円 減価償却費 171,838千円 3 期首仕掛品たな卸高には8,947,622千円、期 末仕掛品たな卸高には8,509,437千円ゲーム ソフト仕掛品が含まれております。	2 1 経費のうち主なもの 水道光熱費 15,766千円 リース料 50,979千円 ビル管理費 9,799千円 減価償却費 86,168千円 2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,895,233千円 委託開発費 5,176,492千円 水道光熱費 103,110千円 リース料 407,046千円 地代家賃 642,418千円 減価償却費 258,784千円 3 期首仕掛品たな卸高には8,509,437千円、期 末仕掛品たな卸高には11,208,038千円ゲーム ソフト仕掛品が含まれております。

利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第22期 平成13年6月22日		第23期 平成14年6月21日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		3,878,395		4,430,782
利益処分数額				
1 利益準備金	64,214			
2 配当金	582,146		583,936	
3 役員賞与金	60,000		60,000	
(うち監査役賞与金)	(4,800)		(5,100)	
4 任意積立金				
別途積立金	1,500,000	2,206,360	2,000,000	2,643,936
次期繰越利益		1,672,034		1,786,845

重要な会計方針

項目	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第23期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日										
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 同左</p>										
	<p>ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分) 個別法による原価法</p>	<p>ゲームソフト仕掛品 同左</p>										
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>										
	<p>映画製作品 個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p>	<p>映画製作品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント 施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	レンタル機器	3 ~ 5年	アミューズメント 施設機器	3 ~ 20年	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント 施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	アミューズメント 施設機器	3 ~ 20年
	建物	3 ~ 50年										
	レンタル機器	3 ~ 5年										
アミューズメント 施設機器	3 ~ 20年											
建物	3 ~ 50年											
アミューズメント 施設機器	3 ~ 20年											
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>											
<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>											

項目	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第23期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当期から支給見込額のうち支給額が確定している部分(595,218千円)については「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、前期の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は568,132千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 収益の認識基準	映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。	同左

項目	第22期	第23期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額359,317千円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額217,118千円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

表示方法の変更

第22期	第23期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期においては「その他」に79,862千円含まれております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第23期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5,484千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は5,484千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額 275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159,707千円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産および固定資産に記載しておりました自己株式(当期末残高はそれぞれ9,512千円、36,016千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 平成13年3月31日現在	第23期 平成14年3月31日現在
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,794,369千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,788,355千円</p> <p>3 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金 1,200,000千円</p> <p>4 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 58,308,777株</p> <p>5 その他の剰余金のうち、86,682千円につきましては、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 当期末日は、金融機関の休業日であります。当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,737千円 支払手形 238,678千円</p> <p>偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. 96,796千円 (外貨建 781千米ドル) 株式会社カプトロン 772千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,394,377千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,571,194千円</p> <p>3 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金 1,200,000千円</p> <p>4 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 58,435,217株</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 当期末日は、金融機関の休業日であります。当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,194千円 支払手形 68,107千円</p> <p>偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. 20,820千円 (外貨建 156千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第23期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	関係会社に係る注記	1	関係会社に係る注記
	受取利息 259,276千円		受取利息 233,222千円
	その他の営業外収益 149,648千円		業務受託収入 87,586千円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
	レンタル機器 389,705千円		アミューズメント施設機器 663,572千円
	アミューズメント施設機器 622,618千円		その他 1,882,528千円
	原材料 736,867千円		
	その他 1,668,925千円		
3	販売費に属する費用のおおよその割合は、33.4%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.6%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。	3	販売費に属する費用のおおよその割合は、37.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 1,731,063千円		広告宣伝費 2,192,430千円
	販売促進費 635,974千円		販売促進費 765,249千円
	給料・賞与等 1,271,332千円		給料・賞与等 1,762,849千円
	賞与引当金繰入額 163,918千円		賞与引当金繰入額 55,293千円
	退職給付引当金繰入額 39,097千円		退職給付引当金繰入額 66,314千円
	工業所有権等使用料 51,771千円		減価償却費 487,459千円
	減価償却費 352,088千円		貸倒引当金繰入額 8,360千円
	貸倒引当金繰入額 42,502千円		支払手数料 564,879千円
	支払手数料 432,512千円		研究開発費 999,114千円
	研究開発費 1,452,069千円		研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。
	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。		給料・賞与等 417,331千円
	給料・賞与等 519,823千円		地代家賃 71,868千円
	地代家賃 115,523千円		商品開発費 20,059千円
	商品開発費 13,441千円		賞与引当金繰入額 59,048千円
	賞与引当金繰入額 71,273千円		退職給付引当金繰入額 40,050千円
	退職給付引当金繰入額 18,393千円		減価償却費 70,114千円
	減価償却費 314,570千円		
4	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	4	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費
	1,452,069千円		999,114千円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	アミューズメント施設機器 990千円		建物 9千円
	計 990千円		車両運搬具 75千円
			工具器具備品 104千円
			計 189千円
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	アミューズメント施設機器 2,491千円		工具器具備品 43千円
	車両運搬具 585千円		電話加入権 1,144千円
	計 3,076千円		計 1,187千円
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	新潟営業所内装設備 533千円		建物 2,924千円
	工具器具備品 6,657千円		構築物 457千円
	レンタル機器 16,756千円		工具器具備品 30,747千円
	アミューズメント施設機器 88,170千円		レンタル機器 7,146千円
	計 112,117千円		アミューズメント施設機器 46,916千円
			計 88,192千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第23期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
機械装置	250,718	127,373	123,345	機械装置	250,718	169,159	81,558																				
工具器具 備品	2,293,851	1,225,154	1,068,696	工具器具 備品	1,936,557	1,193,733	742,824																				
アミューズ メント施設 機器	1,947,574	929,285	1,018,288	アミューズ メント施設 機器	1,805,754	958,760	846,993																				
車両運搬具 他	57,815	33,870	23,945	車両運搬具 他	26,912	17,585	9,327																				
合計	4,549,959	2,315,683	2,234,275	合計	4,019,943	2,339,238	1,680,704																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,055,694</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234,275</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,169,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,169,002</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,055,694	1年超	1,178,581	合計	2,234,275	支払リース料	1,169,002	減価償却費相当額	1,169,002	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>896,218</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680,704</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,155,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,155,477</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	896,218	1年超	784,485	合計	1,680,704	支払リース料	1,155,477	減価償却費相当額	1,155,477
1年以内	1,055,694																										
1年超	1,178,581																										
合計	2,234,275																										
支払リース料	1,169,002																										
減価償却費相当額	1,169,002																										
1年以内	896,218																										
1年超	784,485																										
合計	1,680,704																										
支払リース料	1,155,477																										
減価償却費相当額	1,155,477																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内		546,420		1年以内		546,420																					
1年超		2,428,553		1年超		1,882,133																					
合計		2,974,973		合計		2,428,553																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第22期 平成13年3月31日現在		第23期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	〔流動資産〕 (繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸資産評価損損金不算入額		たな卸資産評価損損金不算入額
	198,116		188,613
	未払事業税		貸倒引当金損金算入限度超過額
	164,639		1,815,894
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	137,916		244,326
	一括償却資産損金算入限度超過額		一括償却資産損金算入限度超過額
	39,543		59,095
	その他		未払事業税
	2,688		121,065
	小計		退職給付引当金損金算入限度超過額
	542,905		187,899
	〔固定資産〕 (繰延税金資産)		その他金融商品評価損損金不算入額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		91,043
	13,645		投資評価引当金損金不算入額
	115,650		2,688,000
	115,650		減価償却費損金算入限度超過額
	83,315		30,450
	減価償却費損金算入限度超過額		68,372
	53,724		その他有価証券評価差額金
	8,877		16,905
	275,214		小計
	818,119		5,511,667
	繰延税金資産の合計		評価性引当金額
	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、4,523,584千円であります。		3,712,287
			繰延税金資産の合計
			1,799,379
			貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
			流動資産 繰延税金資産
			1,290,018
			固定資産 繰延税金資産
			509,361
			合計
			1,799,379
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 %)		(単位 %)
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0		42.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5		0.5
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	0.3		0.1
	住民税等均等割		住民税等均等割
	0.9		0.8
	投資等評価引当金		投資等評価引当金
	5.8		5.5
	その他		回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目
	0.9		12.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	36.4		1.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			27.3

(1株当たり情報)

項目	第22期 平成13年3月期	第23期 平成14年3月期
1株当たり純資産額	1,127.31円	1,169.45円
1株当たり当期純利益	50.10円	57.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.32円	52.78円

(注) 1株当たり情報の計算については、第23期より自己株式数を控除して算出しております。

附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

有価証券	その他 有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			コマーシャルペーパー(3銘柄)	5,000,000	4,998,627
			計	5,000,000	4,998,627
有価証券合計			5,000,000	4,998,627	
投資有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			株式会社デジキューブ	1,200 ^株	204,000
			株式会社みずほホールディングス	408.70	123,427
			株式会社三菱東京 フィナンシャルグループ	240.75	190,674
			株式会社UFJホールディングス	406.11	123,863
			株式会社セタ	190,000	43,700
			プレビ株式会社	10,000	12,750
			東京三菱パーソナル証券株式会社	20,000	4,530
			株式会社タクミコーポレーション	4,000	2,000
			株式会社エイブルコーポレーション	10	1,786
			株式会社デジタルエンタテインメント アカデミー	20	1,000
			財形住宅金融株式会社	2	400
計			226,287.56	708,131	
投資有価証券合計			226,287.56	708,131	

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	11,066,885	39,318	14,679	11,091,525	4,865,170	357,075	6,226,355	
	構築物	1,311,335		3,635	1,307,700	879,098	56,317	428,602	
	機械装置	364,916			364,916	345,276	3,227	19,639	
	車両運搬具	118,475	6,829	256	125,048	91,009	13,754	34,039	
	工具器具備品	3,196,091	376,844	587,118	2,985,817	2,308,955	227,317	676,862	
	レンタル機器	1,091,245	126,100	1,217,345			56,563		
	アミューズメント施設機器	5,952,885	873,191	783,475	6,042,601	4,081,684	836,866	1,960,916	
	土地	25,516,431	37		25,516,469			25,516,469	
	建設仮勘定		255,569	210,209	45,360			45,360	
	計	48,618,267	1,677,891	2,816,718	47,479,439	12,571,194	1,551,123	34,908,245	
無形固定資産	特許権	30,000			30,000	18,750	3,750	11,250	
	商標権	5,409	800		6,209	3,933	620	2,275	
	意匠権		500		500	23	23	476	
	著作権		1,000		1,000	55	55	944	
	ソフトウェア	195,345	1,123,519	32,635	1,286,229	239,475	199,389	1,046,754	
	ソフトウェア仮勘定	634,155	374,356	1,008,511					
	電話加入権	13,297	810	1,850	12,257			12,257	
	電気通信施設利用権	6,020	144	810	5,354	1,140	286	4,214	
	計	884,228	1,501,130	1,043,807	1,341,551	263,378	204,126	1,078,172	
長期前払費用	1,660,050	34,711	1,493,444	201,318	127,240	60,103	74,077		
繰延資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	294,535千円
	金型	45,395千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	873,191千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	1,123,519千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	539,639千円
レンタル機器	マルチメディア端末等	1,217,345千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	783,475千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェアへ振替	1,008,511千円

c 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		27,370,126	210,016		27,580,143	(注) 1
うち既発行株式	普通株式	(58,308,777株) 27,370,126	(126,440株) 210,016	(株)	(58,435,217株) 27,580,143	(注) 2、3
	計	(58,308,777株) 27,370,126	(126,440株) 210,016	(株)	(58,435,217株) 27,580,143	
資本準備金および その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	30,254,833	209,928		30,464,762 (注) 1
		計	30,254,833	209,928		30,464,762
利益準備金および 任意積立金		(利益準備金)	888,616	64,214		952,831 (注) 4
		(任意積立金) 別途積立金	3,500,000	1,500,000		5,000,000 (注) 5
		計	4,388,616	1,564,214		5,952,831

- (注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、41,572株であります。
 3 当期の株式数の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
 5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,951,381	715,189	1,604,601	103,523	2,958,446	(注) 1
投資等評価引当金	7,000,000			600,000	6,400,000	(注) 2
賞与引当金	644,572	202,475	644,572		202,475	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額によるものであります。
 2 投資等評価引当金の当期減少額の「その他」は、CAPCOM U.S.A., INC.の業績回復にともなう取崩によるものであります。

(2) 主な資産および負債の内容

資産の部

現金および預金

(単位 千円)

区分		金額
現金		186,138
預金の種類	当座預金	60,958
	普通預金	11,380,169
	定期預金	7,703,434
	別段預金	10,198
	小計	19,032,845
計		19,218,983

受取手形

イ 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社日本ピーエムシー	541,915
株式会社ピーアイシー	294,164
株式会社ヤマグチ	45,072
株式会社エイブルコーポレーション	37,597
株式会社ナムコ	36,200
その他	72,871
計	1,027,819

ロ 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額
1カ月以内	206,435
2カ月以内	272,057
3カ月以内	543,264
4カ月以内	5,659
5カ月以内	404
計	1,027,819

— 売掛金

イ 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	782,287
株式会社ユニバース	574,802
株式会社エンターブレイン	448,498
株式会社明響社	383,314
株式会社ヤマグチ	357,811
その他	7,553,277
計	10,099,992

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
11,409,497	44,214,995	45,524,500	10,099,992	81.8%	2.7ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

— 製品

(単位 千円)

区分	金額
ゲーム基板	277,700
業務用機器	461,877
コンシューマ用機器	1,538,705
計	2,278,283

原材料

(単位 千円)

区分	金額
メカ部材	105,375
電子部材	211,852
副資材	24,396
分解基板	1,089,142
その他	67,029
計	1,497,796

仕掛品

(単位 千円)

区分	金額
業務用機器	87,322
その他	12,282
計	99,604

ゲームソフト仕掛品

(単位 千円)

区分	金額
コンシューマ用	11,208,038
計	11,208,038

貯蔵品

(単位 千円)

区分	金額
レンタル戻り品	566,081
その他	58,107
計	624,189

映画製作品

(単位 千円)

区分	金額
実写映画「ストリートファイター」	913,804
米国TVアニメ「メガマンパート」	71,800
劇場アニメ 「ストリートファイター」	61,286
その他	237,225
計	1,284,118

関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	7,482,090	平成15年3月31日	担保なし
カプコンチャーボ株式会社	496,240	平成15年3月31日	〃
株式会社カプトロン	265,000	平成15年3月31日	〃
CAPCOM ASIA CO., LTD.	80,000	平成14年7月30日	〃
計	8,323,330		

関係会社株式

(単位 千円)

関係会社名	金額
CAPCOM U.S.A., INC.	17,565,971
株式会社カプトロン	2,485,705
株式会社ステイタス	770,285
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302,369
カプコンチャーボ株式会社	300,000
KOKO CAPCOM CO., LTD.	47,195
株式会社フラグシップ	40,000
計	21,511,527

関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	5,700,057	平成16年3月31日	担保なし
カプコンチャーボ株式会社	1,703,760	平成19年1月31日	〃
計	7,403,817		

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社アサツーディ・ケイ	472,371
任天堂株式会社	320,586
株式会社電通	187,348
株式会社読売広告社	129,245
株式会社ソニー・ミュージック コミュニケーションズ	103,781
その他	837,412
計	2,050,746

ロ 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額
1 カ月以内	480,440
2 カ月以内	745,251
3 カ月以内	458,871
4 カ月以内	366,182
計	2,050,746

買掛金

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社エンターブレイン	514,954
株式会社ソニー・コンピュータ エンタテインメント	187,311
株式会社双葉社	153,551
株式会社セガ	86,123
MICROSOFT LICENSING INC.	71,250
その他	613,600
計	1,626,791

短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社富士銀行	2,857,725	運転資金	平成14年5月31日	担保なし
株式会社東京三菱銀行	2,125,000	"	平成14年6月28日	"
株式会社U F J銀行	1,614,000	"	平成14年4月30日	"
株式会社三井住友銀行	943,200	"	平成14年6月28日	"
株式会社日本興業銀行	500,000	"	平成14年6月28日	"
株式会社南都銀行	300,000	"	平成14年7月31日	"
信金中央金庫	300,000	"	平成14年5月16日	"
計	8,639,925			

(注) 1 株式会社U F J銀行は、平成14年1月15日に株式会社東海銀行と株式会社三和銀行が合併し、商号変更したものであります。

2 株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行は、株式会社第一勧業銀行とともに、平成14年4月1日に分割・合併し、株式会社みずほ銀行ならびに株式会社みずほコーポレート銀行になりました。

転換社債

(単位 千円)

銘柄	金額	摘要		
		用途	返済期限	その他
第3回無担保転換社債	12,264,000	設備資金・ 投融資資金	平成17年9月30日	担保なし
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	10,000,000	"	平成19年3月30日	"
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	15,000,000	"	平成21年3月31日	"
計	37,264,000			

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村証券株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村証券株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月25日
およびその添付書類 (第22期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書 第4回無担保転換社債の発行およ 平成13年12月4日
およびその添付書類 び第5回無担保転換社債の発行 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書 平成13年12月11日
の訂正届出書 関東財務局長に提出。
平成13年12月4日提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (4) 半期報告書 (第23期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月26日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。